

作成日 2025 年 12 月 26 日
(最終更新日 年 月 日)

「情報公開文書」 (Web ページ掲載用)

受付番号 : 2025-1-954

課題名 : 子宮頸癌に対する強度変調放射線治療と画像誘導小線源治療における後方視的研究

1. 研究の対象

2019 年 1 月から 2025 年 12 月に当院で婦人科癌（子宮頸癌、子宮体癌、膣癌、外陰癌）に対して放射線治療を受けられた方

2. 研究期間

研究期間 : 2026 年 2 月～2027 年 12 月

3. 試料・情報の利用及び提供を開始する予定日

当機関で試料・情報の利用を開始する予定日及び外部への提供を開始する予定日は以下の通りです。

利用開始予定日 : 2026 年 3 月 15 日

提供開始予定日 : 該当なし

4. 研究目的

子宮頸癌に対する放射線治療は重要な治療方法の一つであり、治療技術（強度変調放射線治療や画像誘導小線源治療）も向上しています。これらの照射方法における放射線治療成績・有害事象を改めて評価する事によって、今後の臨床に幅広く活躍できる事が期待され、将来の治療方針への一助になると考えました。放射線治療計画時の各種パラメータを調べ、治療成績・有害事象・治療精度との相関性を検討する事で、治療成績の向上につながると思われ、子宮頸癌に対する放射線治療の役割は、より重要なものとなると考えられます。

5. 研究方法

2019 年 1 月から 2025 年 12 月にかけて子宮頸癌に対して強度変調放射線治療と画像誘導小線源治療を施行した症例を対象に、過去の診療録・採血・画像検査（CT/MRI/PET など）などの診療情報用いながら、治療成績・有害事象を後方視的に解析する。高精度治療の有用性や、臨床的予後因子などを検討する。また、放射線治療計画時の各種パラメータを算出し、治療成績・副作用・治療精度への相関性を調べます。

6. 研究に用いる試料・情報の種類

過去の診療録・採血・画像検査（CT/MRI/PET など）などの診療情報、病歴、治療歴、副作用等の発生状況 等

7. 外部への試料・情報の提供

該当なし

8. 研究組織

本学単独研究

9. 利益相反（企業等との利害関係）について

当機関では、研究責任者のグループが公正性を保つことを目的に、情報公開文書において企業等との利害関係の開示を行っています。使用する研究費は運営費交付金（放射線科）です

外部との経済的な利害関係等によって、研究で必要とされる公正かつ適正な判断が損なわれる、または損なわれるのではないかと第三者から懸念が表明されかねない事態を「利益相反」と言います。

本研究は、研究責任者のグループにより公正に行われます。本研究の利害関係については、現在のところありません。今後生じた場合には、所属機関において利益相反の管理を受けたうえで研究を継続し、本研究の企業等との利害関係について公正性を保ちます。

10. お問い合わせ先

本研究に関するご質問等がありましたら下記の連絡先までお問い合わせください。ご希望があれば、他の研究対象者の個人情報及び知的財産の保護に支障がない範囲内で、研究計画書及び関連資料を閲覧することが出来ますのでお申出ください。

また、試料・情報が当該研究に用いられることについて研究対象者もしくは研究対象者の代理人の方にご了承いただけない場合には研究対象としませんので、下記の連絡先までお申出ください。その場合でも研究対象者に不利益が生じることはありません。

当機関における照会先および研究への利用を拒否する場合の連絡先：

担当者の所属・氏名：東北大学病院放射線治療科 梅澤玲
住所：宮城県仙台市青葉区星陵町 1-1
連絡先：022-717-7312
reirei513@hotmail.com

当機関の研究責任者：東北大学病院放射線治療科 梅澤玲

◆個人情報の開示等に関する手続

本学が保有する個人情報のうち、本人の情報について、開示、訂正及び利用停止を請求することができます。

保有個人情報とは、本学の役員又は職員が職務上作成し、又は取得した個人情報です。

- 1) 診療情報に関する保有個人情報については、東北大学病院事務部医事課が相談窓口となります。詳しくは、下記ホームページ「配布物 患者さまの個人情報に関するお知らせ」をご覧ください。（※手数料が必要です。）

【東北大学病院個人情報保護方針】

<http://www.hosp.tohoku.ac.jp/privacy.html>

- 2) 1)以外の保有する個人情報については、所定の請求用紙に必要事項を記入し情報公開室受付窓口へ提出するか又は郵送願います。詳しくは請求手続きのホームページをご覧ください。（※手数料が必要です。）

【東北大学情報公開室】<http://www.bureau.tohoku.ac.jp/kokai/disclosure/index.html>

※注意事項

以下に該当する場合には全部若しくは一部についてお応えできないことがあります。

- ①研究対象者等又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合
- ②研究機関の研究業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合
- ③法令に違反することとなる場合